

海洋・沿岸域政策懇談会①

海洋基本計画策定に向けて—島嶼研究の立場から—

◎ 海洋の保全・開発

主体は人間（集団） ⇒ 空間的・時間的に「存在」 temporary：滞在・訪問
 eternal：居住

⇒ 「人が、島に、存在することの重要性」についての認識・合意形成が肝要
 日本の東西南北端はいずれも島（しかし有人島は与那国島のみ）

e.g. 基本法 25 条「…沿岸の海域及び陸域について、…措置が総合的に講ぜられること…」

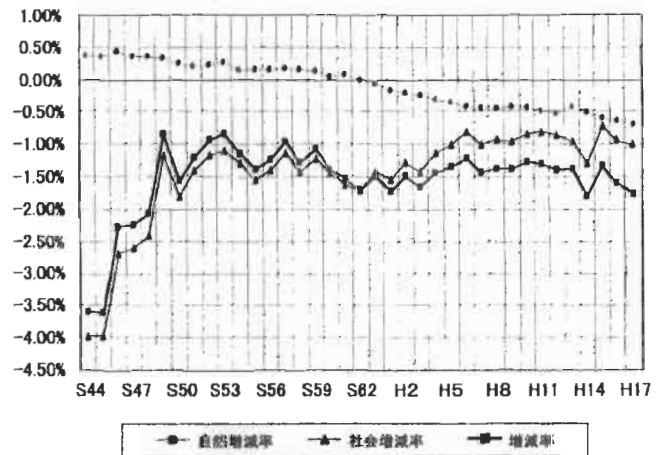
離島の人口及び全国の人口の推移

	離島人口	対前5年比	全国人口	対前5年比
昭和 35年	923,062		94,301,623	
昭和 40年	837,949	-9.2%	99,209,137	5.2%
昭和 45年	736,712	-12.1%	104,665,171	5.5%
昭和 50年	666,341	-9.6%	111,939,643	7.0%
昭和 55年	630,538	-5.4%	117,060,396	4.6%
昭和 60年	597,487	-5.2%	121,048,923	3.4%
平成 2年	546,505	-8.5%	123,611,167	2.1%
平成 7年	509,105	-6.8%	125,570,246	1.6%
平成 12年	472,312	-7.2%	126,925,843	1.1%
平成 17年	433,711	-8.2%	127,767,994	0.7%

	期島	道群	平島	奄美	沖縄	全国
人口減少率						
H2～H7	▲ 6.6%	▲ 5.2%	▲ 1.7%	▲ 4.9%	+ 4.2%	+ 1.6%
H7～H12	▲ 7.2%	▲ 5.4%	▲ 2.3%	▲ 2.6%	+ 3.5%	+ 1.1%
H12～H17	▲ 8.2%	▲ 5.4%	▲ 3.7%	▲ 4.4%	▲ 3.3%	+ 0.7%

（出典）国勢調査

離島人口の増減率の内訳



海洋の開発・保全の「担い手」⇒ 地方公共団体（cf. 基本法 9 条）

…実質的には市町村

⇒ 「離島振興法」の理念の再構築

e.g. 「有人島」のみを対象とすることの再検討

e.g. 「政令指定島嶼」の指定

e.g. 予算編成方法・主体

◎ 「海洋立国」の意味

スローガン先行？

⇒ 国民の空間認識の醸成

「…島國の日本は妙に島の事に注意せぬ。三百九十九の大島ばかりでも面積は約四百五十
 方里、ざっと一府県の広さである。…然るに島に冷淡なのは統計ばかりでは無く、一般に
 世の中の注意が之に向はぬのである…」(柳田國男 (1951)『島の人生』)

日本の東西南北端

鎖国時代の 4 つの「窓口」⇒ 歴史遺産

架橋後の航路廃止

⇒ 基本法 4 条「海洋に関する科学的知見」⇒ 本来的に「越境性」を有する